



ライフステージで考える
ライフプランニング講座〈第1回〉

子どもが生まれた ときのライフプラン

はじめまして。ファイナンシャル・プランナーの藤川太です。今回から「ライフステージで考えるライフプランニング講座」と題し、4回に亘り連載させていただくことになりました。

この連載では、皆さんがよく遭遇するライフステージごとに、家計が直面する問題を分析し、その対処法を解説したいと思います。できる限り皆さんがすぐに行動できるような内容を心がけたと思います。お付き合いよろしく願います。

1 子どもが生まれる前と生まれた後 の変化

第1回目のテーマは「子どもが生まれたとき」というライフステージです。子どもの誕生は人生の中で最も劇的に生活が変わってしまうライフイベントの一つでしょう。自分たちのことだけを考えれば十分だった生活

から、子ども中心の生活へと大きく変わっていきます。子どもの誕生によって何が変わるのか、ライフプランはどう組み立てるか、考えてみましょう。

では、ここで子どもが誕生した家族の家計を見てみましょう。公務員のAさん一家をモデルに、家計の変化を考えます。

Aさんは30歳。2歳年下のAさんの妻とは、3年前に結婚しました。結婚した当初から、早い時期に子どもが欲しいと考えていました。今年の1月に念願の子どもが誕生しました。子どもは3年以内にもう1人欲しいと思っています。妻は現在産休中ですが、育休明けに仕事を辞める予定です。

2 出産によって何が変わるのか

では、ここでAさんのキャッシュフロー表を見てみましょう(図1)。まずは収入面



藤川 太

CFP ファイナンシャル・プランナー
生活デザイン株式会社代表取締役

【ふじかわ ふとし】1968年、山口県生まれ。慶應義塾大学大学院理工学研究科を修了後、自動車会社勤務を経てファイナンシャル・プランナーに。「家計の見直し相談センター」で個人向け相談サービスを展開している。著書に『お金の不安に答える本 男子用』(日本経済新聞出版社、2010)『貯まる! 資産3倍手帳』(朝日新書、2008)『サラリーマンは2度破産する』(朝日新書、2006)等がある。

変化です。子どもを出産する前は共働きで稼いでいましたから、手取りで740万円もの収入がありました。昨年末から妻が産休に入り収入は減少しています。産休が明けると、妻は会社を辞めて子どもを育てることに専念したいと考えており、夫の収入だけになるため激減しそうです。

Aさんのように、子どもを出産すると仕事を辞めるという女性は少なくありません。積極的に辞めなくても、辞めるよう促されるケースもまだまだあるようです。また、仕事を辞めなくても、時短勤務に就くなど、収入が下がる可能性は高いので計画を立てておく必要があります。

収入の減少は家計に大きな影響を与えません。現役時代の生活が苦しくなるだけでなく、年金にも影響が出ます。仕事を辞めることで、老後にもらえる年金が年間数10万円単位で少なくなります。

図1 Aさんのキャッシュフロー表

(単位：万円)

西暦		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
年齢	夫	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
	妻	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	
	子		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
家族のイベント			第1子誕生		自動車買換え					第1子小学校入学				
					150									
				妻退職							妻パート開始			
	上昇率													
収入	給与所得本人	1.0%	440	444	449	453	458	462	467	472	476	481	486	491
	給与所得配偶者		300	180							100	100	100	100
	退職金 企業年金													
	子ども手当													
	満期保険金など													
	住宅ローン減税													
	私的年金													
	公的年金本人													
	公的年金配偶者													
収入合計		740	624	449	453	458	462	467	472	576	581	586	591	
支出	基本生活費		264	285	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	その他の生活費		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	住宅ローン													
	家賃・管理費・固定資産税等		96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96
	生命保険料			9	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	一時的な支出					150								
	教育費							21	21	25	34	26	29	29
	自動車経費		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	使途不明金ほか													
	支出合計		430	460	488	638	488	509	509	513	522	514	517	517
収支		310	164	-39	-185	-30	-47	-42	-41	54	67	69	74	
預貯金残高	0.0%	400	564	525	340	310	263	221	180	234	301	370	444	

次に支出面を見てみましょう。まず、生活費に変化が出ます。出産直後から、食費や被服費、おむつ代といった養育費がかかります。生活費は子ども1人につき10〜15%程度増えると考えられるでしょう。

そして、最も気になるのが教育費でしょう。学校に通うのはまだまだ先でも、早めに準備を始めることが教育費準備のコツ。100万円を貯めるために10年かけられれば年間10万円の貯蓄で済みますが、5年だと年間20万円の貯蓄が必要です。保育所(幼稚園)から大学までの程度の教育費がかかるのか把握し、準備を始めましょう。

子どもが生まれれば、生命保険への加入ニーズも高まります。最近では子どもが生まれるまでは生命保険に加入していないという人も増えていきますので、子どもの誕生を機に生命保険料が増えるケースが多くなります。生命保険と言っても、民間保険会社の個人保険だけでなく、職場の団体保険や共済などさまざまな種類があるので迷うところでしょう。

日本の生命保険加入は「GNP」とよく言われます。義理(G)、人情(N)、プレゼント(P)の略ですが、保険会社の営業員から営業攻勢を受け、最終的に勧められるがまま加入するケースが多いようです。

何も知識がなければ、営業員に言われるがままになる可能性大。日本の家計が支払っている平均的な保険料は年間45万円にも及んでいます。これだけ多くの出費であれば、

図2 概算教育費

(単位：万円)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2010以降計	
第1子 年齢(歳)		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
第1子 学校教育費						15.6	14.3	14.6	13.1	7.6	8.3	8.2	9.0	12.1	23.3	14.1	15.3	102.7	71.8	58.6	113.0	87.8	87.8	87.8			765	
第1子 学校外教育費						5.1	7.1	10.0	20.5	18.1	20.3	21.0	21.5	24.2	25.4	25.8	40.2	15.6	20.4	23.4	50.0	24.0	24.0	24.0			421	
第2子 年齢(歳)																												
第2子 学校教育費																												
第2子 学校外教育費																												
第3子 年齢(歳)																												
第3子 学校教育費																												
第3子 学校外教育費																												
						21	21	25	34	26	29	29	31	36	49	40	56	118	92	82	163	112	112	112			1,186	

家計に大きな影響を与えます。少しでも納得して加入できるよう、生命保険加入の基礎的な知識を身につけたいものです。

3 教育費のプランニング

教育費のプランニングをする際には図2のような表を作成しましょう。これにより子どもの進学スケジュールが把握できます。第2子、第3子と希望しているなら、それぞれ何年後に生まれるか仮定して同様に把握しましょう。統計データをもとに、年齢ごとに教育費がどの程度必要になりそうか金額を記入し、最後に各年にかかる教育費の合計を出します。具体的な金額は図3を参考にしてください。

妻が働き続けるなら、保育所の保育料が気になります。最近は共働き世帯が増えています。保育所の待機児童の問題はなかなか解消できません。保育所には自治体の認可を受けた認可保育所と、受けていない保育所があります。できれば保育料が安い認可保育所に預けたいところですが、空きがない場合は認可を受けていない保育所に入れることになるかもしれません。

認可保育所の保育料は、住んでいる地域、子どもの年齢、世帯の所得税などによって決まります。手間のかかる3歳未満の子どもは保育料が高く、所得が高ければ月6万円以上かかることもあります。第2子が生まれても保育料は2倍にはならず、第2子、第3子と負担が小さくなるように設定され

ています。

認可を受けていない保育所では、預ける時間や日数などで保育料が決まる 경우가多いようです。住んでいる地域にもよりますが、都市部では子ども1人あたり月10万円以上かかることもあるので負担は大きくなってしまいます。

幼稚園から高校までの学費は、文部科学省の子どもの学習費調査のデータをご覧ください(図3)。ここでのポイントは、子どもを通わせるのが公立学校か私立学校かということ。私立の学費は公立に比べ、かなり割高であることがわかるでしょう。子どもの節目ごとに夫婦で私立へ通わせる可能性があるか検討しましょう。もし「通うことになるかも」と思うなら通わせられるように私立の学費を計上してください。プランニングは厳しめに設定することがポイントです。

教育費の負担が大きくなるのが大学の学費です(図4)。大学は国立、私立の差だけでなく、私立では学部によって学費が異なります。自宅から通うことができれば定期代などがかかるだけです。もし下宿させるとなると生活費の仕送りが必要になります。全国大学生生活協同組合連合会の調べによると2010年の仕送りの平均月額額は7万1310円と1980年代初頭の水準まで低下したそうです。それでも、年間85万円ほどの負担ですから小さくはありません。

図3 平成20年度 子どもの学習費調査（文部科学省）

学年別学習費総額

(単位：円)

		公立			私立		
		学校	学校外	学校	学校外		
幼稚園	年少	208,115	156,327	51,788	554,144	467,694	86,450
	年中	214,408	143,216	71,192	493,128	361,906	131,222
	年長	247,402	146,589	100,813	578,320	376,915	201,405
	幼稚園計	669,925	446,132	223,793	1,625,592	1,206,515	419,077
小学校	1年	337,091	131,167	205,924	1,679,910	1,183,738	496,172
	2年	257,755	76,086	181,669	1,190,810	706,375	484,435
	3年	287,231	83,547	203,684	1,184,527	718,544	465,983
	4年	292,982	82,257	210,725	1,329,691	770,015	559,676
	5年	305,773	90,454	215,319	1,429,557	785,252	644,305
	6年	364,635	121,728	242,907	1,547,956	787,504	760,452
	小学校計	1,845,467	585,239	1,260,228	8,362,451	4,951,428	3,411,023
中学校	1年	487,687	233,311	254,376	1,491,463	1,204,706	286,757
	2年	400,705	141,863	258,842	1,055,081	778,487	276,594
	3年	555,535	153,108	402,427	1,162,768	857,981	304,787
	中学校計	1,443,927	528,282	915,645	3,709,312	2,841,174	868,138
高校	1年	576,528	443,674	132,854	1,184,748	1,027,863	156,885
	2年	500,761	364,812	135,949	923,445	718,594	204,851
	3年	468,564	257,598	210,966	820,884	586,022	234,862
	高校計	1,545,853	1,066,084	479,769	2,929,077	2,332,479	596,598

図4 大学（昼間部）の学部系統別初年度納入金と在学中合計

(単位：万円)

		合計	入学金	授業料	施設設備費	在学中合計
国立大学（標準額）		81.8	28.2	53.6	0.0	242.6
私立大学	法・商・経済	113.0	25.2	72.8	15.0	376.4
	文学・教育	118.7	26.5	75.1	17.1	395.2
	家政	124.3	26.4	76.7	21.1	417.9
	農・獣医	135.2	26.2	89.4	19.6	462.4
	理学・工学	139.6	25.7	98.0	16.9	484.3
	芸術	169.1	27.3	111.0	30.8	594.4
	薬（6年）	211.8	36.0	145.7	30.1	1090.8
	歯（6年）	503.9	60.8	346.1	86.2	2665.2
	医（6年）	515.2	128.0	263.7	109.7	2382.6
平均		131.2	27.2	85.2	18.8	

出典：文部科学省「平成21年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人あたり）」
文部科学省「平成21年度国立大学の授業料、入学料及び検定料の調査結果について」

4 教育費の準備

幼稚園（保育所）から大学まで学費の水準が把握できたら、次はこの教育費をどのように準備するか考えます。「子どもが生まれたら学資保険」と多くの方が学資保険に加入したがりです。ただ、

この学資保険、そのほとんどがいわゆる元本割れを起こす商品です。つまり、支払う保険料の合計よりも、将来受け取る学資金や満期金の合計が少ない状態です。ここ10年以上、わが国は物価が下がるデフレ状態が続いています。ところが、この10年を見ても教育費は7%以上上昇してい

ます。物価が上昇している費目に対し、元本割れする商品で準備するのは避けたいところでは。少なくとも元本割れしない商品を選びましょう。今は子ども手当をあてにして、学資保険に加入する人も多いですが、これも避けたほうがいいです。子ども手当の財源不足は深

刻です。子ども手当がなくなることで学費保険を解約することになれば、それこそ大きく元本割れしますから注意が必要です。

以上を考えると、教育費の準備に適しているのは、まずは財形貯蓄です。現状では利率が低いものの、少なくとも元本割れはしませんし、強制的に貯めていきますし、崩しにくいという特徴が教育費の積立にピッタリです。次に、おすすめたのが投資信託の積立です。証券会社や銀行で契約できます。投資信託ですから元本割れするリスクはありますが、子どもにお金がかかるようになるのは多くの場合で10年以上先のことです。運用期間を長く取れますので、積極的な運用も組み合わせるといいと思います。

5 生命保険のプランニング

子どもが生まれる前後が人生で最も生命保険が必要になる時期です。特に一家の大黒柱の死亡保障は重大です。万一のときに、遺された家族が生活していけるよう、保障に不足がないようにプランニングしましょう。ここでは、Aさんをモデルに子どもが生まれる前と後の、必要な保障の変化を見てみましょう。

生命保険のプランニングをする際には、必要な保障の種類、保障の額、保障期間を整理します。このとき何もかも心配が広がってしまうと、保険料がいくらあってもお金足りません。まずは、最低限必要な保障から考えていきます。

一般的には必要最低限の保障は、夫婦の死亡保障と医療保障です。それ以外の保障はこれらをしつかり確保した上で余裕があれば考えるくらいでいいでしょう。

6 必要保障額の考え方

必要な保障の概念図は図5のようになります。子どもが生まれる前であれば、ほとんど死亡保障は必要ありません。共働きで妻も収入を得ているのであれば、働き続ける限り生活はできるでしょう。

ただし、男性よりも女性の方が雇用は不安定なので、働けない時期も想定する必要があります。一人暮らしを続けるなら、ある程度の死亡保障を確保する必要がありますが、実家へ戻ることができるなど生活できる条件がそろえば死亡保障はほとんど必要ないでしょう。

ところが、子どもが生まれると状況は一変します。夫に万一のことがあれば、妻は子どもを育てながら働くことになります。そもそも妻が専業主婦であれば、新たに仕事を探すことは難しいのが現状です。働いていても、子どもを保育所に預けながら働くことになるので、時短勤務を選んだり、定時で帰る職場へ移ったりするかもしれません。収入は子どもが生まれる前よりは下がるケースが多いようです。

実家に戻ろうとしても、受け入れ側の実家にも事情があります。すでに親は他の兄弟と同居しているかもしれません。高齢に

なつて今さら子育てすることに抵抗を感じる親も多いものです。その場合、実家の近くに住むことが現実的な選択肢かもしれません。

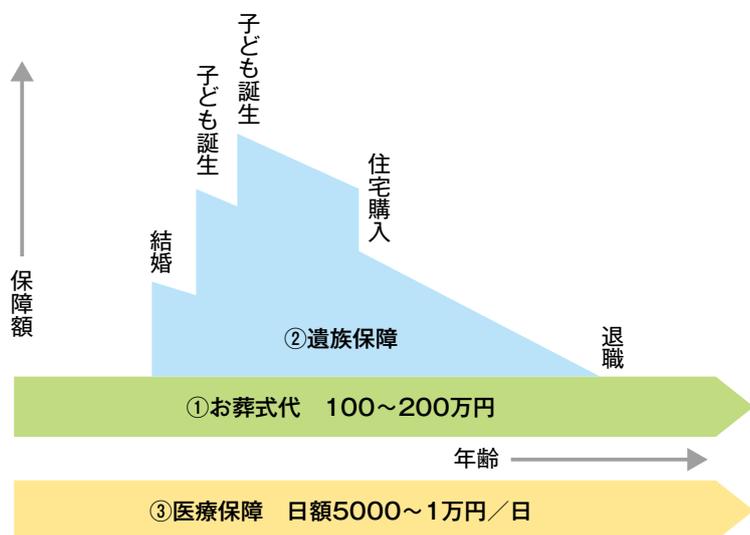
必要な死亡保障額は子どもが誕生するごとに高くなり、末子が誕生する前後が最も高くなります。その後は年々必要な保障額は減少していきます。

住宅を購入すれば、住宅ローンを組むことがほとんどですが、同時に団体信用生命保険に加入することが一般的です。もしも、返済期間中に契約者が死亡するようなことがあれば、団体信用生命保険から死亡保険金が支払われ住宅ローンが完済されます。ですから、一般的に住宅を購入すれば、夫の必要保障額が大幅に減少します。

ただし、住宅ローンの残債額、例えば3000万円借りるなら3000万円分の保障額を減らす人がいますが、これは減らしすぎです。住宅の頭金などの初期費用で貯蓄が減っていますし、修繕費や固定資産税・都市計画税などの維持費用が毎年かかりますので、減らせるのはせいぜい1000万円〜2000万円程度です。

最終的に退職する頃には必要な死亡保障はほとんどなくなり、お葬式程度で十分となります。その頃には老後のための貯蓄や退職金もあり、65歳からは年金ももらえるようになるはずです。夫が働かなくても生活できるようなので、死亡保障も必要なくなるわけです。必要な死亡保障はこの

図5 必要な保障の概念図



ような推移をしていくことを頭に入れておきましょう。

ここで一番の問題は、ピークとなる子どもが生まれる前後の死亡保障額はいくらかということ。Aさんのように賃貸に住み、子どもが1人という家庭であれば、50000~60000万円程度必要になるケースが多くなります。これが持家であれば20000万円程度小さくなります。子どもが1人増えれば10000~15000万円プラスされると考えておきましょう。もちろん、状況によって大きく異なりますので、正確に把

握するためにはファイナンシャル・プランナーなどに相談することをお勧めします。

もう一つの必要最低限の保障は医療保障です。医療保障は日額いくらかという形で保障額を設定します。公務員の家庭であれば、日額5000~1万円確保するといわれています。最低限でいいなら日額5000円ですが、将来的に健康保険制度の後退が予想されることから、できれば余裕を持って日額1万円程度確保したいところです。

7 生命保険は団体保険や共済から

必要な保障額や保障期間が把握できたら、次は生命保険への加入です。公務員であれば、まず検討したいのが共済と団体保険です。これらは一般的に退職、転職すると継続できないデメリットがありますが、保険料(掛け金)が安いというメリットがあります。民間の生命保険に比べると大幅に安くなっています。民間の生命保険会社に個人で加入すると、生涯で支払う保険料は1000万円を超えることが多いのに対し、共済や団体保険なら500万円以内で十分保障を確保できるでしょう。

逆に転職や退職を考えている人や、高額の死亡保障が必要な人、晩婚夫婦で子どもが生まれるのが遅くなった人には、団体保険は合いません。その場合は、民間の生命保険で確保するようにしましょう。民間の生命保険でも、タバコを吸わない人向けの「非喫煙型」の生命保険を利用すれば団体保

険に近い保険料で加入することもできます。保険会社によって保険料は大きく変わりますので、3社以上から見積もりを取り寄せて比較検討して加入するといいいでしょう。

8 生命保険の加入時期

生命保険のプランニングは、子どもが生まれるまで待つ必要はありません。できれば妊娠がわかる前が理想ですが、妊娠がわかったら早いうちにプランを組みましょう。というのも、妊娠をすると多くの保険会社で加入ができなくなるからです。妊娠をした後でも加入できる保険会社や共済はありますが、27週までといった制限のあることも多いものです。

出産後は乳飲み子を連れて外に出ることが難しくなります。営業員に家に来てもらうにも、乳飲み子を抱えながらでは心身ともに負担が大きいものです。できる限り夫が主体的にプランニングを担当し、妻の負担を小さくしてあげましょう。

9 まとめ

今回は教育費と生命保険のプランニングを中心に解説しました。子どもが大きくなってくると、子ども部屋を確保してあげたいなどのニーズが出てくることでしょう。子どもの転校を避けるために、小学校へ入学する前にマイホームを購入する人が多くなります。今回はマイホームの購入のためのライフプランについて解説しましょう。